

# 近世後期の蝦夷地におけるコンブ漁業の拡大

*The Expansion of Kelp Industry in Hokkaidō (Ezo)  
from the Early 18<sup>th</sup> Century to the Middle of the 19<sup>th</sup> Century*

神 長 英 輔\*

## 要旨

この論文は近世後期の蝦夷地におけるコンブ業を概観するものである。具体的には、近世後期のコンブ輸出の拡大、蝦夷地におけるコンブ生産の拡大、アイヌや和人の労働者の移住、彼らが働く労働環境の変化を関係づける試みである。

江戸幕府は1698(元禄11)年に海産物の乾物(俵物と諸色)を中国向けの貿易品として指定し、海産物の貿易体制が公式に成立した。これ以降、コンブは重要な輸出商品になり、主産地である蝦夷地においてコンブ漁業の漁場が拡大した。蝦夷地におけるコンブの産地は、18世紀の末に現在の釧路地方に達し、19世紀前半には現在の根室地方に達した。

コンブ漁業の拡大は労働者としての和人やアイヌの移住を伴った。アイヌの移住は和人の漁場経営者(場所請負商人ら)の強制によるものもあった。コンブ貿易の拡大が蝦夷地におけるコンブ漁業の拡大をもたらし、それが各地のアイヌの生活に深刻な影響を及ぼしたのである。

キーワード：コンブ(昆布)漁業、コンブ(昆布)貿易、蝦夷地、アイヌ、移住

## はじめに

日本では産業としてのコンブ採集をコンブ漁業と呼ぶ。コンブ漁業とは自給自足のためのコンブ採集ではなく、商品として流通させるための大規模なコンブ採集である。日本列島でコンブ漁業が大規模に組織化されて大量のコンブが集荷されるようになったのは江戸時代半ばの蝦夷地と東北地方の北部である。その後、江戸時代の半ばから末にかけてコンブ漁業の漁場は蝦夷地の東部に拡大していった。

この論文は近世後期の蝦夷地におけるコンブ業を概観するものである。具体的には、中国へのコンブ輸出の拡大、蝦夷地におけるコンブ生産の拡大、アイヌや和人の労働者の移住、彼らが働く労働環境の変化を関係づける試みである。

江戸時代のコンブ業についてはすぐれた研究が多く、当時の集荷、流通、輸出についてはかなりの研究の蓄積がある。その一方で、生産地の広がり方、その時期、労働者の移住、産地における漁労の実態については、研究が手薄である。また、この論文の対象ではないが、同時期の日本の各地や輸出先の中国の各地におけるコンブの食べ方もほとんど研究されていない。コンブの生産・流通・販売・消費の過程を川の流に例えるなら、多くの研究は中流に注目しており、源流

---

\* KAMINAGA Eisuke [國學院大學文学部教授]

部分や河口の部分に注目する研究は少ない。私自身は将来的に川の流れの全体を見通すことを目指しているが、ここではその一歩として、既存の研究の成果を利用して近世後期の蝦夷地におけるコンブ漁場の拡大と、それに関わる人々の移住、漁場における生産と労働の実態を明らかにする。

## 1. 江戸時代のコンブ貿易の概要

江戸時代のコンブ業の発展を促したのは中国向けの輸出だった。まずは中国向けの輸出について概観しよう。

17世紀末までの日本の輸出品の主力は銅だった。しかし、大量の輸出が長年続いたことで、利用できる銅の資源はかなり減っていた。1698（元禄11）年、幕府は海産物の乾物（俵物と諸色）を中国向けの貿易品として指定し、海産物の貿易体制が公式に成立した。これは中国船の来航増加と、銅の不足を補うための措置だった<sup>1</sup>。

俵物は高価な海産乾物で、当初は煎海鼠（干しナマコ）、干鮑（ほしあわび）を意味し、後にはこれに鱭（サメのヒレの干物）が加わった。これらは21世紀の現在でも高級品であり、いまだに日本から中国への輸出が続いている。一方、諸色とは「その他いろいろ」、すなわち、各種の安価な海産乾物である。コンブのほかにはスルメイカや寒天などが含まれたが、諸色海産物の大部分はコンブだった。

海産物の輸出先は中国だった。オランダとは海産物の輸出入取引をしていなかった<sup>2</sup>。荒居英次によれば、海産物の中国向け輸出は少なくとも1660年代に始まった<sup>3</sup>が、史料が限られるため、18世紀半ばまでの輸出量には不明の点が多い。長崎のオランダ商館の日記を史料とした荒居英次の研究によれば、1760年代から1780年代にかけての毎年のコンブの輸出量はおおむね100万斤を超え、200万斤以上の年もあった<sup>4</sup>。

幕府は18世紀半ばに海産物の輸出価格を固定してそれを幕末まで続けた。この時期のコンブの1斤あたりの価格は銀3分3厘4毛で<sup>5</sup>、それに基づく荒居英次の計算では、1760年代から1780年代の、すべての海産物の輸出額に占めるコンブの輸出額はおおむね10パーセント台半ばで、多い年には20パーセントを超えた<sup>6</sup>。

菅原慶郎によれば、1771（明和8）年の海産物の輸出量の内訳はコンブが84パーセント、俵物が15パーセントであり、コンブの輸出量は中国向けのすべての貿易商品のなかでも圧倒的な量を誇っていた<sup>7</sup>。また、コンブの価格は俵物の1割程度だったが<sup>8</sup>、コンブはもともとの仕入価格がかなり安いと、価格の割には利ざやが大きかった。たとえば、南部藩のコンブの長崎での売渡価格（1786年）は仕入価格の約3倍だった<sup>9</sup>。

中国への輸出は基本的に長崎を経由した。「鎖国」体制下の貿易の制度は幕府が貿易の利益を

<sup>1</sup> 荒居英次『近世海産物貿易史の研究 中国向け輸出貿易と海産物』吉川弘文館、1975年、19頁。

<sup>2</sup> 荒居英次『近世海産物貿易史の研究』1頁。

<sup>3</sup> 荒居英次『近世海産物貿易史の研究』62頁。

<sup>4</sup> 荒居英次『近世海産物貿易史の研究』181頁。

<sup>5</sup> 荒居英次『近世海産物貿易史の研究』206頁。

<sup>6</sup> 荒居英次『近世海産物貿易史の研究』209頁。

<sup>7</sup> 菅原慶郎『近世における俵物・諸色の研究 北奥・蝦夷地を事例に』北海道大学大学院文学研究科（博士論文）、2015年、132頁。

<sup>8</sup> 菅原慶郎『近世における俵物・諸色の研究』76頁。

<sup>9</sup> 菅原慶郎『近世における俵物・諸色の研究』127頁。

独占するためのしくみであり、幕府が長崎の貿易のすべてを管理していた。

1688（元禄元）年、幕府は密貿易を管理するために長崎郊外に「唐人屋敷」を建て、翌年から5000人近くの中国人（唐人）をここに収容し、出入りを厳しく制限した。唐人屋敷の敷地は9000坪ほどで、ここに20軒ほどの長屋が立ち並び、輸出入品の取引が行なわれた。

先にも述べた通り、幕府が銅から海産物へと大きく舵を切ったのは1698（元禄11）年である。この年、幕府は俵物支配役と俵物総問屋を置いて各地から俵物を集荷する仕組みを整え、長崎には奉行所の監督の下で貿易の事務を扱う長崎会所が置かれた<sup>10</sup>。1785（天明5）年には会所の下に長崎俵物役所が置かれ、この役所が俵物や諸色を各地から直接集荷するようになった<sup>11</sup>。同時に幕府は各地に俵物巡見使を派遣して抜け荷と密売を厳しく取り締まった。

ただし、コンブは俵物と違い、国内に大きな需要があった。菅原慶郎の試算では、寛政初年（1790年代前半）の松前地と蝦夷地のコンブ生産は年間で合わせて約3万石であり、そのうちの4割強が長崎、6割弱が大坂に運ばれていた<sup>12</sup>。松前地と蝦夷地のコンブ生産は全国の約8割を占めていたので、大まかにいえば、中国への輸出と国内の需要はほぼ半々だったといっていよい。

国内で需要が大きかったのは上方だった。『大阪昆布仲買商組合沿革史』によれば、近江商人の手によって多くの松前コンブが上方にやってきたのは1710年代からで、その後、18世紀の後半にその量がさらに増え、糸状の「刻昆布」への加工も本格的に始まったようだ<sup>13</sup>。

国内向けの需要があったため、幕府によるコンブの輸出管理には限りがあった。とくに1830年代以降、薩摩藩は越中の売薬商人からコンブを仕入れ、琉球経由で中国の福州に輸出していた<sup>14</sup>。たとえば、幕末の1850（嘉永3）年には富山の売薬商人らの「薩摩組仲間」が3隻の船を雇い、東廻り航路で松前から鹿児島にコンブを運んでいた<sup>15</sup>。これらのコンブのうちの1万斤は藩への「献納」で、5万斤は藩がみずから買い付けるものだった<sup>16</sup>。薩摩藩はこうしたコンブの輸送に資金を出しており<sup>17</sup>、コンブ貿易による利益を積極的に求めていた形跡がある。もちろんこうした動きは幕府にとって好ましいことではなかったため、売薬商人たちは鹿児島へのコンブ輸送を仲間うちの秘密にするよう、手紙で念を押していた<sup>18</sup>。

こうした琉球ルートの中産物貿易、つまりは密輸出に対し、長崎の中国商人は幕府による規制を訴えた。しかし、幕府の規制強化にもかかわらず、その後も薩摩・琉球ルートの中産物貿易は拡大を続けた<sup>19</sup>。

周益湘によれば、1820年代から1870年代半ばの琉球と清の貿易において清の輸入品の大半は中産物であり、その重量の大部分がコンブで、毎年の輸出量は10万斤から30万斤で推移して

<sup>10</sup> 真栄平房昭「『鎖国』日本の海外貿易」朝尾直弘編『世界史のなかの近世（日本の近世 1）』中央公論社、1991年、155-156頁。

<sup>11</sup> 菅原慶郎「松前・蝦夷地における長崎貿易向け昆布の集荷 一八世紀後半を中心に」和泉清司編著『近世・近代における歴史的諸相』創英社・三省堂書店、2015年、181頁。真栄平房昭「『鎖国』日本の海外貿易」156頁。

<sup>12</sup> 菅原慶郎『近世における俵物・諸色の研究』152頁。

<sup>13</sup> 大阪経済史料集成刊行委員会編『大阪昆布仲買商組合沿革 大阪諸商旧記（大阪経済史料集成 第6巻）』大阪商工会議所、1974年、71頁。

<sup>14</sup> 真栄平房昭「『鎖国』日本の海外貿易」156頁。

<sup>15</sup> 植村元覚『行商圈と領域経済 富山売薬業史の研究』日本経済評論社、1959年、137-138頁。

<sup>16</sup> 植村元覚『行商圈と領域経済』136頁。

<sup>17</sup> 植村元覚『行商圈と領域経済』137-138頁。

<sup>18</sup> 植村元覚『行商圈と領域経済』138頁。

<sup>19</sup> 真栄平房昭「『鎖国』日本の海外貿易」156頁。

いた<sup>20</sup>。この時期のコンブの清の海関（税関）はすべての品目から輸出税と輸入税を取っていた。同一の品目に対する輸出税と輸入税が同率だったことと<sup>21</sup>、清が大幅な輸入超過だったことを根拠として、周益湘はこの貿易が事実上の自由貿易であり、小国に恩恵を与えるという伝統的な朝貢貿易の政策に基づくものだったと結論づけている<sup>22</sup>。また、松浦章は、18世紀末から19世紀半ばにかけて琉球が清に派遣した船の積み荷を調べ、時期や船の種類に関わらず、積み荷のほとんどが海産物であり、しかもその量の大部分がコンブだったことを明らかにしている<sup>23</sup>。

## 2. 蝦夷地におけるコンブ漁場の拡大

18世紀以降に日本国内や中国での需要が高まり、また、幕府が貿易に対する統制を強めていった結果、蝦夷地では産地が拡大し、より多くの人々がコンブ生産に関わるようになった。

蝦夷地は「アイヌが暮らす土地」を意味する語なので、サハリン島や千島列島も蝦夷地と呼ばれたが、和入地を含む（現在の北海道に相当する）全島の名称としても使われた。江戸時代前半に島の南部を支配していたのは松前藩である。松前藩の領地は島の南部の福山（松前）港や箱館港の周辺などの和入地（松前地）に限られた。それ以外の島の大部分はアイヌが暮らす土地、すなわち蝦夷地と呼ばれていた。松前藩は狭義の蝦夷地への和人の立ち入りを厳しく取り締まり、蝦夷地のアイヌとの交易をみずからで独占し、独占した交易から多額の利益を得て藩の収入とした。

松前藩は藩の内外に行き来する人と物を厳しく管理した。松前藩は箱館・福山（松前）・江差以外の港での交易を禁じ、この三港に設けた沖の口番所で船舶・積荷・旅人を検査し、規定の税を徴収した<sup>24</sup>。沖の口番所での検査は厳しく、出稼ぎ労働者を含む、蝦夷地へのすべての旅行者が検査の対象になっていた<sup>25</sup>。

18世紀末から19世紀初めにかけて北の隣人であるロシア帝国との緊張が高まると、幕府は松前藩から東蝦夷地（仮収公は1799年、正式には1802年）、次いで西蝦夷地を収公（1807年）、つまり召し上げて直轄した。対外的な緊張が弱まった1821年に幕府は陸奥国伊達郡（現在の福島県）梁川に移されていた松前藩に蝦夷地を返したが、幕末の1855年には北辺防備のために蝦夷地をふたたび直轄にした。

現在も北海道の南部、函館を中心とする渡島地方はコンブの産地として名高い。現在もこの地方のコンブの主力はマコンブだが、トロロコンブも有名で、近年ではガゴメコンブの加工品も増えてきた。江戸時代前半のコンブ漁業の中心はこの地域だった。

江戸時代の蝦夷地のコンブ漁業はおもに場所請負人という商人が経営する「場所」でおこなわれていた。「場所」とは、松前藩が設定した漁業の区画で、藩は場所におけるアイヌとの交易の

<sup>20</sup> 周益湘「道光以後中琉貿易的統計」社會調査所編『中國近代經濟史研究集刊 1（民国珍稀期刊）』全國圖書館文獻縮微複製中心（北京）、2006年（原著は1933年刊）、67頁。

<sup>21</sup> 周益湘「道光以後中琉貿易的統計」68頁。

<sup>22</sup> 周益湘「道光以後中琉貿易的統計」75-76頁。

<sup>23</sup> 松浦章『清代中国琉球貿易史の研究』榕樹書林、2003年、151-153頁。

<sup>24</sup> 函館市「函館市／函館市地域史料アーカイブ 函館市史 通説編1 松前三港 351/706 ページ」（函館市史編さん室編『函館市史 通説編第1巻』）[<https://trc-adeac.trc.co.jp/WJ11E0/WJJS06U/0120205100/0120205100100010/ht030370>] 2019年6月5日閲覧。

<sup>25</sup> 菊池勇夫『幕藩体制と蝦夷地』雄山閣出版、1984年、266-267頁。南鐵藏「明治維新前北海道に於ける旅人の出入改め制度に就て 北海道經濟史研究過程に於ける一政治的資料」『北海道帝國大學法經會法經會論叢』2巻、1934年、122-123、127、132-133頁。



権利を知行として上級の家臣に与えていた。後に知行主の武士は諸国の商人に交易の権利を委託し、それらの商人が近隣のアイヌを使役して漁場を直接経営するようになった。場所の中核施設は運上屋であり、ここで支配人・通詞・帳役などが場所を管理した。場所の労働者はおもに番人・職人・漁民からなり、漁民としてアイヌと、定住ないし出稼ぎの和人が働いた。ただし、場所経営の形態は様ではなく、守屋嘉美によれば、近世の後期には松前・箱館・津軽・南部などから来た和人の「出稼人」(場所請負人から漁場の経営を請け負った者)が和人やアイヌの労働者を使って場所を経営する例もあった<sup>26</sup>。また、田島佳也によれば、東蝦夷地では「請負人の雇用下に編成されないアイヌや和人漁民が多く「自分稼ぎ」に従事し」ていたという<sup>27</sup>。

多くの場所でのアイヌの労働条件がきわめて悪く、場所を管理する和人たちから長らく暴力的な支配と差別的な扱いを受けていたことは歴史的事実である。ただし、岩崎奈緒子が指摘するように「松前藩による商人を介したアイヌ収奪」という表象は三者の現実の関係とは遊離したところで構築されたものだった<sup>28</sup>。アイヌと和人の関係は時期や地域によってかなり多様だった。

片上広子によれば、18世紀の前半は、おもに近江商人の手によって箱館周辺で生産されたコンブが松前から敦賀や近江、ないしは瀬戸内海を経由して大坂に運ばれていた<sup>29</sup>。菅原慶郎は、18世紀半ばまでの松前昆布の産地がおもに松前地の吉岡(現在の渡島地方)から東蝦夷地のエトモ(現在の胆振地方)あたりで、1780年代前半(安永末から天明初)にはそれがミツイシ(現在の日高地方)まで広がったとしている<sup>30</sup>。幕府が輸出商品の主力を銅から水産物に切り替えたことで、コンブの産地は確実に拡大していた。

このころ、長崎の中国商人たちはすでに産地を意識した取引をおこなっていた形跡がある。1783(天明3)年に松前と江差で越年した戯作者の平秩東作(1726-1789)は「志野利濱(現在の函館市)の昆布は上品にはあらざれども、長崎の俵物にて異国人懇望するゆへ金高なり」と記している<sup>31</sup>。金座の役人だった坂倉源次郎も『北海随筆』(1839)で「しのりを下品とす」と書いている<sup>32</sup>。中国の商人は、日本で「下品」とされたコンブを好んでいたものであり、中国と日本では食品としてのコンブに求める条件が大きく異なっていたことがわかる。

1780年代に幕府が密貿易を取り締まるためにコンブの集荷を強化すると、産地はさらに広がった。幕吏の武藤勘蔵は『蝦夷日記』(1798)でソウヤ(現在の宗谷地方)でのコンブ交易について記しており<sup>33</sup>、18世紀の末には和人とアイヌのコンブ交易の場が蝦夷地の北の端まで広がったことがわかる。

19世紀前半の西蝦夷地では、トママイ(現在の留萌地方)とテシホ(現在の留萌地方)もコンブの産地として知られていた。サハリン島の探検で有名な幕吏の松田伝十郎(1769-1842)は、「昆布(昆布は西地にて此所ばかりの産上品とす。外場所より出るは用ひず。則トママイ昆布といふ。)」

<sup>26</sup> 守屋嘉美「幕府の蝦夷地政策と在地の動向」桑原真人、我部政男編『蝦夷地と琉球』吉川弘文館、2001年、5-6頁。

<sup>27</sup> 田島佳也「場所請負の歴史的課題」『歴史評論』639号、2003年、45頁。

<sup>28</sup> 岩崎奈緒子『日本近世のアイヌ社会』校倉書房、1998年、237頁。

<sup>29</sup> 片上広子「近世中期から明治初期の昆布流通に関する歴史地理学的考察」『歴史地理学』41巻5号、1999年、21頁。

<sup>30</sup> 菅原慶郎「松前・蝦夷地における長崎貿易向け昆布の集荷」171頁。

<sup>31</sup> 高倉新一郎編『日本庶民生活史料集成 4 探検・紀行・地誌(北辺篇)』三一書房、1969年、429頁。

<sup>32</sup> 高倉新一郎編『日本庶民生活史料集成 4』404頁。

<sup>33</sup> 高倉新一郎編『日本庶民生活史料集成 4』18頁。

と記している<sup>34</sup>。また、サハリン島で場所の経営や会津藩による警備に携わった、周防国の船頭の三保喜左衛門は自著の『唐太話』（1842 ごろ）で「テシホは昆布の名産なり」と記している<sup>35</sup>。

1850 年代後半（安政年間）にリイシリ（利尻島）とレフンシリ（礼文島）を訪れた松浦武四郎は、二つの島の漁業について「鮭漁第一として次ニ（ママ）昆布・鮑・煎海鼠少し有之」としている<sup>36</sup>。松浦は北蝦夷地（サハリン島）の南部も訪れたが、ここではコンブ漁を見ていない<sup>37</sup>。先出の松田伝十郎も 1808（文化 5）年のサハリン島調査の際に、現在のホルムスク（真岡）のあたりで自生するコンブを見つけたが<sup>38</sup>、産業としてのコンブ漁業は見えていない。

東蝦夷地のコンブ業は 18 世紀の末にクスリ（現在の釧路地方）に達していた。1780 年代（天明年間）の『蝦夷拾遺』は、コンブの産地を「今出す所は箱館村の邊より、蝦夷地クスリと云所までの内也」<sup>39</sup>としている。『新釧路市史』（1974）によれば、1791（寛政 3）年のクスリ場所では約 1000 石のコンブが生産されており、コンブはすでにクスリ場所の主力商品になっていた<sup>40</sup>。その後、19 世紀前半（おおむね文化から安政年間）のクスリ場所のコンブ生産量は 3000 石程度で推移していた<sup>41</sup>。この生産量が急伸して状況が大きく変わるのは開国後である。

クスリ場所の東、当時、東蝦夷地随一の良港とされたアツケシ（現在の釧路地方）でもコンブ漁業がおこなわれていた。松田伝十郎は「（アツケシの）漁業は鮭、鱒、鮭、鱈、煎海鼠、昆布、此品々を以産業と致し」と記している。松田が東蝦夷地を初めて訪れたのは 1799（寛政 11）年なので、松田が記したアツケシの状況はそれ以後のものとみられる。

同じころ、さらに東でもコンブ漁業が試みられていた。『根室市史』（1968）によれば、ネモロ（根室）場所でコンブ漁業をはじめて試みたのは高田屋嘉兵衛（1769-1827）の高田屋だったという<sup>42</sup>。

1833（天保 4）年、ネモロ場所の経営は高田屋から近江出身の藤野家の手に移り、ここからコンブ漁場の開発が本格的に進んだ。藤野家（柏屋）は初めに西蝦夷地、次いで東蝦夷地各地の場所の経営を引き受け、天保期（1831-1845）には蝦夷地最大の場所請負商人になった<sup>43</sup>。『根室市史』によれば、花咲郡の沿岸にコンブが繁茂していることを見つけた藤野家は、ネモロ場所の 3 か所でコンブ漁場を始めた。その量は 1833（天保 4）年からの 2 年間で 170 石から 180 石だった<sup>44</sup>。藤野家はこのときの漁場開発を「此地ニ於ケル昆布採取ノ嚆矢ナリ」としている<sup>45</sup>。このヲキネツプ漁場はネモロ場所のなかでもとくに東のほうである。幕府が集荷を強化した 1780 年からの約半世紀でコンブ漁業は蝦夷島の東端に至ったことになる。

<sup>34</sup> 高倉新一郎編『日本庶民生活史料集成 4』168 頁。

<sup>35</sup> 高倉新一郎編『日本庶民生活史料集成 4』219 頁。

<sup>36</sup> 松浦武四郎著、秋葉実翻刻・編『蝦夷婆奈誌 東西蝦夷場所境取調書 下田日誌（松浦武四郎選集 1）』北海道出版企画センター、1996 年、263 頁。

<sup>37</sup> 松浦武四郎著、高倉新一郎解説『竹四郎廻浦日記 上』北海道出版企画センター、1978 年、541-548 頁。

<sup>38</sup> 松田伝十郎「からふと嶋奥地見分仕候趣奉申上候書付」問宮林蔵述、村上貞助編、洞富雄、谷沢尚一編注編『東韃地方紀行 他（東洋文庫 484）』平凡社、1988 年、197 頁。

<sup>39</sup> 大友喜作編・解説・校訂『北門叢書 第 1 冊 赤蝦夷風説考 蝦夷拾遺 蝦夷草紙』北光書房、1943 年、275 頁。

<sup>40</sup> 釧路市編『新釧路市史 第 1 巻』釧路市、1974 年、487 頁。

<sup>41</sup> 釧路市編『新釧路市史 第 1 巻』487 頁。

<sup>42</sup> 渡辺茂編著『根室市史 上巻』根室市、1968 年、243 頁。

<sup>43</sup> 片上広子「近世中期から明治初期の昆布流通に関する歴史地理学的考察」24 頁。

<sup>44</sup> 渡辺茂編著『根室市史 上巻』249 頁。なお、藤野家の文書である「藤野家履歴書」は藤野家によるコンブ漁業の試みを天保 3 年としている（渡辺茂編著『根室市史 資料編』根室市、1968 年、253 頁）。

<sup>45</sup> 渡辺茂編著『根室市史 資料編』253 頁。

ネモロのコンブは大坂で売れたものの、採算が合わず、その後、ネモロのコンブ漁業はしばらく中断した。江戸時代はこのネモロ場所のコンブ漁業が和人によるコンブ漁業の東の果てであり、さらに東の千島列島でコンブ漁業が試みられたことを記す史料は見当たらない。ただ、先に記した通り、最上徳内は1786（天明6）年に訪れたエトロフ島で自生するコンブを見ている。同じころの『蝦夷拾遺』は、「蝦夷地東の方及びカラフト島の海底皆是を生ずと雖も、運送に人力の費多ければ是を不取」と記している<sup>46</sup>。コンブがあることは知られていても、費用対効果の点でコンブ漁業の拡大に限界があったようだ。

18世紀末からの半世紀はとくに東蝦夷地で漁場の拡大がめざましく進み、19世紀の半ばの日本のコンブ漁業はすでに蝦夷島の北端と東端に達していた。松浦武四郎が『戊午知床日誌』（1863）に「此ネモロは東部第一の繁昌」と記しているとおり<sup>47</sup>、ネモロの漁業はこの時期に急速な発展を遂げたのである。

東蝦夷地東部のコンブ漁業の発展に大きな影響を及ぼしたのは航路の開発だった。測量技術の基礎となる数学や天文学の発展も新しい航路の開発を助けた。松前藩は蝦夷地の各産地からの水産物の直送を認めずに箱館や松前を必ず経由させていたが、幕領期はこの禁が解かれた。幕府は東蝦夷地の直轄に際して高田屋嘉兵衛に東蝦夷地への航路開発を命じた。高田屋はクナシリ・エトロフ航路、箱館・江戸航路<sup>48</sup>、エトロフ・クナシリ・ネモロから江戸方面への直行航路を開き、塩ザケが直接ネモロやクナシリから江戸や水戸、仙台に直送された<sup>49</sup>。この時期の東蝦夷地の漁場は幕府による直捌（直営）だったが、場所請負制に復帰し、さらに松前藩の支配が復活しても直送は続けられた<sup>50</sup>。

こうした航海にはつねに危険がともなった。コンブを運ぶ船もしばしば海難に遭った。1744（延享元）年11月、南部藩の佐井村（現在の下北地方）の多賀丸が松前から江戸へ大豆、コンブ、ニシンしめかす（肥料）を運ぶ途中で暴風に遭い、漂流の後、翌年春に千島列島のオンネコタン島に漂着した。10人の生存者はロシア人に救出されたが、日本には戻れなかった<sup>51</sup>。

1838（天保9）年11月、越中の長者丸（650石・乗組員10人）は箱館から東廻り航路で三陸沿岸を南下し、唐丹湊（現在の釜石市）を出たところで暴風雨に遭った。帆柱を切り、コンブなどの多くの積荷を捨てることで沈没は免れた。水を吸った積荷のコンブをあらかた捨てても、コンブは残っていた。糧米が尽きた後はこのコンブが命綱になった。やがて真水が乏しくなると、コンブは喉を通らなくなり、飢えと渇きに苦しみながら、船員たちは次々と命を落とした<sup>52</sup>。彼らが洋上でアメリカの捕鯨船に救出されたのは翌年4月のことだった<sup>53</sup>。アメリカの捕鯨船に救出されてからも旅は続いた。彼らはハワイ、カムチャツカ、オホーツク、ロシア領アメリカ（ア

<sup>46</sup> 大友喜作編・解説・校訂『北門叢書 第1冊』275頁。

<sup>47</sup> 吉田武三編『松浦武四郎紀行集 下』富山房、1977年、457頁。

<sup>48</sup> 函館市「函館市／函館市地域史料アーカイブ 恵山町史 第5編 蝦夷地の航路を開く 1125-1126/1483 ページ」[https://trc-adeac.trc.co.jp/WJ11E0/WJJS06U/0120205100/0120205100100050/ht005910] 2019年6月11日閲覧。

<sup>49</sup> 北海道庁編『北海道史 第1』北海道庁、1918-1919年、513頁（国立国会図書館デジタルコレクション「北海道史 第1」293/534コマ [http://dl.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/960646] 2019年6月4日閲覧）。

<sup>50</sup> 函館市「函館市／函館市地域史料アーカイブ 恵山町史 第5編 航路の進歩と官営の廃止 1126/1483 ページ」[https://trc-adeac.trc.co.jp/WJ11E0/WJJS06U/0120205100/0120205100100050/ht005930] 2019年6月11日閲覧。

<sup>51</sup> 秋月俊幸『千島列島をめぐる日本とロシア』北海道大学出版会、2014年、61-62頁。

<sup>52</sup> 池田皓編『日本庶民生活史料集成 5 漂流』三一書房、1968年、16、18-19頁。

<sup>53</sup> 池田皓編『日本庶民生活史料集成 5』8-9頁。

ラスカ)を経由し、ようやく1843(天保14)年にエトロフ島経由で松前にたどり着いた。ここから江戸を経て故郷の越中への帰国を許されたのは、遭難から実に10年後の1848(嘉永元)年だった。

### 3. 労働力の移動とコンブ漁業の拡大

コンブ漁業の労働者の多くは「箱館や松前などの和人地では和人、(狭義の)蝦夷地ではアイヌ」と考えたくなるが、蝦夷地でも和人がコンブを採る例は多々あった。つまり、和人の労働者がコンブ漁業のために蝦夷地に入りこんでいたのだ。

18世紀末までの松前藩は蝦夷地への和人の立ち入り(蝦夷地往住)を厳しく規制していたが、実際には遅くとも18世紀後半から多くの和人の出稼ぎ労働者が蝦夷地で漁業に携わっていた。たとえば、天明の飢饉(1782-1787)以降、内浦湾の一带はすでに和人の出稼ぎ地域になっていた<sup>54</sup>。

先に記したとおり、箱館周辺は江戸時代の初めからすでにコンブの主要な産地だった。『函館市史(恵山町史)』によると、コンブ産地の汐首岬から恵山岬にかけての地域には、17世紀の初め(あるいはそれ以前)の時点でかなりの数の和人の出稼ぎ者や定住者がいた。1700(元禄13)年、この地の和人地と蝦夷地の境界は汐首岬のやや東にあったが、その東側の蝦夷地への和人の出稼ぎや定住はすでに黙認されていた<sup>55</sup>。

厳しい取り締まりのなかでも、漁業の発展とともに和人の人口が増え、アイヌの人口が減っていった。幕府による直轄が始まった19世紀初めから、幕府は和人に対して蝦夷地への積極的な移住と出稼ぎを勧め、出稼ぎ労働者は東西蝦夷地ともにいちじるしく増えた<sup>56</sup>。松前藩による支配が復活した後もこの傾向は続いた<sup>57</sup>。

その結果、和人地に近い蝦夷地(口蝦夷地と呼ばれた)ではアイヌ人口が激減した。和人との雑居を好まないアイヌたちの移住が一つの要因だが、和人との雑居による感染症の蔓延も大きく影響した<sup>58</sup>。「箱館六ヶ場所」と呼ばれたコンブの産地(現在の函館市戸井から八雲町東野にかけての沿岸部)はその大半が蝦夷地だったが、19世紀初め(1812年)の和人の人口は1748人を数え、アイヌの人口485人を大きく上回っていた<sup>59</sup>。この箱館六ヶ場所の一つの尻岸内はコンブの産地であり、松浦武四郎『名産図会』(および『蝦夷訓蒙図彙』)には、潜ってコンブを採るアイヌ男性を描いた「尻岸内土人潜り取の図」が載っている<sup>60</sup>。しかし、松浦がこの地を訪れたころ、1854(嘉永7)年の尻岸内では総人口457人のうち、アイヌはわずか13人になっていた。

<sup>54</sup> 足利健亮「東蝦夷地における和人と蝦夷の居住地移動」『人文地理』20巻1号、1968年、38頁。

<sup>55</sup> 函館市「函館市／函館市地域史料アーカイブ 恵山町史 第3編 3、松前島郷帳・松前蝦夷図にみるアイヌ居住地と和人村 364-365/1483ページ」[<https://trc-adeac.trc.co.jp/WJ11E0/WJJS06U/0120205100/0120205100100050/ht002290>] 2019年6月4日閲覧。

<sup>56</sup> 北海道庁編『北海道史 第1』456頁(国立国会図書館デジタルコレクション「北海道史 第1」263/534コマ[<http://dl.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/960646>] 2019年6月4日閲覧。

<sup>57</sup> 北海道庁編『北海道史 第1』632-633頁(国立国会図書館デジタルコレクション「北海道史 第1」357/534コマ[<http://dl.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/960646>] 2019年6月4日閲覧。

<sup>58</sup> 足利健亮「東蝦夷地における和人と蝦夷の居住地移動」41頁。

<sup>59</sup> 函館市「函館市／函館市地域史料アーカイブ 恵山町史 第3編 4、村政のはじまり 371-376/1483ページ」[<https://trc-adeac.trc.co.jp/WJ11E0/WJJS06U/0120205100/0120205100100050/ht002360>] 2019年6月4日閲覧。

<sup>60</sup> 松浦武四郎著、秋葉實翻刻・編『蝦夷訓蒙図彙 蝦夷山海名産図会 (松浦武四郎選集 2)』北海道出版企画センター、1997年、340頁。



菊池勇夫によれば、和人地や蝦夷地への和人の本格的な出稼ぎや移住（無断での移住である<sup>61</sup> 欠落も含む）が進んだのは天明期（1780年代）だった<sup>61</sup>。菊池はそうした移民を後押しした要因として漁場・山林開発による労働力の需要の増大、東北・北陸の農村の小農層における労働力の過剰、北方防備の人的需要、幕府による出稼越年役（出稼ぎ越年者に対する税）の廃止などをあげている<sup>62</sup>。また、菊池は、民衆たちが領主制の支配が相対的に緩やかな土地として和人地や蝦夷地を想像し、支配からの解放や脱出を期待してこの地に移住した可能性も指摘している<sup>63</sup>。

『北海道史』（1918-1919）は、19世紀前半の移民の主因として天保の飢饉（1833-1836）をあげている。1833（天保4）年、飢えから逃れるために多くの人々が津軽・南部・秋田から松前や箱館に渡り、この中から漁民として定住する人々が現れた<sup>64</sup>。前出の尻岸内でも南部藩から来た多くの人々が定着したという<sup>65</sup>。『北海道史』は「（天保の飢饉の）意外の出来事は、西蝦夷地に多数の移住民を得たことなりき」とし、天保の飢饉を機にオタルナイ（現在の小樽市）やアツタ（現在の石狩地方）まで和人の移住が進んだとしている<sup>66</sup>。

また、天保の飢饉に先立つ宝暦の飢饉（1755）や天明の飢饉（1783）も東北から箱館周辺の和人地への定住移民を促していたが、足利健亮によれば、これらの和人地での人口の増加が一人あたりの漁業による手取りを低下させ、そのことが箱館周辺の松前地から蝦夷地への玉突き的な出稼ぎを招いたという<sup>67</sup>。

現在でも下北半島の北部と函館周辺の人の行き来は盛んである。そして、下北の北部も函館周辺と同じくマコンブの産地である。

笹沢魯羊によれば、1720（享保5）年、下北のなかでもコンブの名産地として知られた尻屋では1万3,800本のコンブが刈り取られ、3割が藩の取り分、7割が村方の取り分になったという<sup>68</sup>。幕府は下北のコンブの一定量を買上げ、この「長崎御用」のコンブが田名部（現在のむつ市）から長崎に廻漕された。一方、これ以外のコンブは自由な売買が認められており、多くは若狭の小浜に向かった<sup>69</sup>。くずコンブは押布と呼ばれ、飢饉に備えて貯蔵された。とくに貧しい人々は飢饉でなくても押布を炊いた布子飯を食べていた<sup>70</sup>。コンブは救荒食として多くの人々の命を支えていた。

飢饉による移民には老若男女の区別はなかったが<sup>71</sup>、出稼ぎ和人の季節労働者も男性に限られなかった。松浦武四郎の『アイヌ人物誌』が紹介する、蝦夷地のアプタ場所（内浦湾沿岸）のアイヌの少年の話の中には、「南部や津軽からやってくるニシン漁や昆布とりの女」という箇所が

<sup>61</sup> 菊池勇夫「外圧と「蝦夷地」支配」紙屋敦之、木村直也編『海禁と鎖国』東京堂出版、2002年、404頁。

<sup>62</sup> 菊池勇夫「外圧と「蝦夷地」支配」404頁。

<sup>63</sup> 菊池勇夫『幕藩体制と蝦夷地』254、257頁。

<sup>64</sup> 北海道庁編『北海道史 第1』669-670頁（国立国会図書館デジタルコレクション「北海道史 第1」376-377/534コマ [http://dl.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/960646] 2019年6月4日閲覧。

<sup>65</sup> 北海道庁編『北海道史 第1』670頁（国立国会図書館デジタルコレクション「北海道史 第1」377/534コマ [http://dl.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/960646] 2019年6月4日閲覧。

<sup>66</sup> 北海道庁編『北海道史 第1』672頁（国立国会図書館デジタルコレクション「北海道史 第1」378/534コマ [http://dl.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/960646] 2019年6月4日閲覧。

<sup>67</sup> 足利健亮「東蝦夷地における和人と蝦夷の居住地移動」37頁。

<sup>68</sup> 笹沢魯羊『宇曽利百話』名著出版、1978年、137頁。

<sup>69</sup> 笹沢魯羊『宇曽利百話』137-138頁。

<sup>70</sup> 笹沢魯羊『宇曽利百話』138-139頁。

<sup>71</sup> 北海道庁編『北海道史 第1』672頁（国立国会図書館デジタルコレクション「北海道史 第1」378/534コマ [http://dl.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/960646] 2019年6月4日閲覧。

ある<sup>72</sup>。

足利健亮は、幕領期の文化年間（1804-1818）におけるアイヌ集落の分布を調べ、当時の東蝦夷地における和人とアイヌの接触の頻度を明らかにした。それによれば、その地のアイヌが交易に依存するほど居住地が海浜に近づき、さらに会所（幕領期には場所の運上屋が「会所」と改称された）の近くに移る傾向があったという。足利は、集落の分布から、ユウブツ（現在の胆振地方）からホロイヅミ（現在の日高地方）にかけては比較的頻繁な接触があった一方、トカチ（現在の十勝地方）とクスリにかけてはもっとも接触が乏しかったと結論づけた<sup>73</sup>。これを先に記したコンブ漁場の拡大の時期と重ねあわせると、まず漁場が拡大し、その後に和人の出稼ぎ労働者が増えたと考えられる。

19世紀以降、和人は多くのアイヌに労働のための移住を強制した。榎森進は、こうした「強制連行」が幕末の再幕領期にとくに多く、同じ場所請負人が経営する場所の間で多く見られたとしている<sup>74</sup>。たとえば、1850年代のシャリ（現在の網走地方）では、青壮年の男女のアイヌのほとんどがクナシリ場所での労働を強いられていた<sup>75</sup>。

小林和夫によれば、19世紀以前のアイヌにはそもそも季節ごとに生活の本拠地を替える習慣があり、蝦夷地の各地で多くのアイヌが春から秋にかけての集落（サクコタン）と冬の集落（マタコタン）を行き来していたが<sup>76</sup>、和人による労働者としての使役が各地で広がった19世紀半ばにこうした習慣がほぼ消滅したという<sup>77</sup>。19世紀以降の季節移動の多くは、和人の漁場で働くための移動であり、これらの移動は従来の自発的な季節移動とは似て非なるものだった<sup>78</sup>。

和人の使役に応じた移動には、単身の例もあれば、家族単位の例もあった。遠藤匡俊による、安政期から明治初年（1850年代なかばから1860年代）の東蝦夷地の研究によれば、1年単位の移動の多くは青壮年男子の季節移動、つまり出稼ぎ移動だったが、数年単位では家単位で本拠地を移動したり、集落の位置が変わったり、集落を構成する家も変化したりと、家や集落自体が移動する例があった<sup>79</sup>。

西蝦夷地でもコンブ漁業のためにアイヌを移住させていた。1850年代後半、ニシンとコンブ漁業が盛んなリイシリとレフンシリでは、もともと島に住むアイヌの数が少なかったため、和人がソウヤのアイヌを雇って島で働かせた<sup>80</sup>。

また、トママイとテシホは数十キロ離れていたが、トママイ産のコンブは「テシホ」のコンブとして知られていた。これについて松浦武一郎は、「西部テシホ土人トママイ場所え来り取り上る故に、此テシホの名其土人よりして出す故の名か」と記している。ここからは、天塩川流域のアイヌがトママイ場所のコンブ漁業に携わっていたことがうかがえる。

<sup>72</sup> 松浦武一郎著、更科源蔵、吉田豊訳『アイヌ人物誌（平凡社ライブラリー）』平凡社、2002年、258頁。

<sup>73</sup> 足利健亮「東蝦夷地における和人と蝦夷の居住地移動」64頁。

<sup>74</sup> 榎森進『アイヌ民族の歴史』草風館、2007年、364頁。

<sup>75</sup> 榎森進『アイヌ民族の歴史』366頁。

<sup>76</sup> 小林和夫「アイヌの季節性の集落、すなわち季節コタンについて」『北海道大学人文科学論集』22巻、1984年、25頁。

<sup>77</sup> 小林和夫「アイヌの季節性の集落、すなわち季節コタンについて」40頁。足利健亮「東蝦夷地における和人と蝦夷の居住地移動」47-48頁。

<sup>78</sup> 小林和夫「アイヌの季節性の集落、すなわち季節コタンについて」42-43頁。

<sup>79</sup> 遠藤匡俊「アイヌの移動と居住集団 江戸末期の東蝦夷地を例に」『地理学評論』58巻12号、1985年、785頁。

<sup>80</sup> 松浦武一郎『蝦夷婆奈誌 東西蝦夷場所境取調書 下田日誌（松浦武一郎選集 1）』264頁。

松浦武四郎は、天塩川を「海岸から60里あまり遡ったところ」に住むアイヌの老人エカシテカニから、息子が「五、六年前から交易所につれていかれて、漁業や昆布とりに使われ、一度も山には帰され」ないという話も聞いている。また、松田伝十郎は、「和人が天塩川流域のアイヌを集めて天売島・焼尻島のニシン漁に連れて行った」と記しているので<sup>81</sup>、こうした使役は19世紀初めにすでに始まっていたのだろう。

松浦武四郎によれば、東蝦夷地のミツイシ（現在の日高地方）では、「同地の産物である昆布収穫のため、山間のアイヌたちもみな海岸に小屋を設けて働いていた」<sup>82</sup>し、クスリ場所の会所の近くに暮らすアイヌが「漁業や昆布とりに雇われてよそに行く」こともあった<sup>83</sup>。名をイカシアツというこのアイヌは現地に小屋がけをし、そこに老母を連れていき、漁の合間に世話をしていたという<sup>84</sup>。同じころ、老中堀田正睦（佐倉藩主）の命で蝦夷地を調査した佐倉藩士の窪田子蔵は、1856（安政3）年の夏に襟裳岬周辺を訪れ、「海岸多く昆布を曝す。漁舎甚多し。皆国人の出稼に来るものなり」と記している<sup>85</sup>。遠藤匡俊も安政年間（1854-1860）のミツイシの集落が川沿いに分布していたことを指摘している<sup>86</sup>ので、山間部の川沿いのアイヌが海岸のコンブ漁にやってきたのだろう。

稼働していた漁場への移動ではなく、「実習」のためにアイヌを移動させた例もある。1832（天保3）年のネモロでは、場所請負商人の藤野家が新たな漁場開発のために50人のアイヌを300キロも離れたホロイヅミ（現在の日高地方）に連れていき、「昆布採取（ママ）ノ法ヲ伝授」させていた<sup>87</sup>。

アイヌによるコンブの漁法については、松浦武四郎がくわしく記している<sup>88</sup>。おもな漁法はねじり取、鎌刈、潜り取、縄曳の4つである。ねじって取る方法はいまだに北海道の各地で主流の漁法である。当時はソウという木の道具を使っていた。ソウはイタヤカエデやナラの木で作られ、長さは2尺から3尺。おもりとして石をつけ、持ち手の木を継いで水深5尋から6尋の深さで使った。鎌刈の鎌には水深と同じ5尋から6尋もの長い柄が付けられた。潜り取はアマ（海士・海女）漁で、武四郎は「鎌の柄に長き縄を附、それを持って水底に潜り入鎌にて根を刈、息のつまりし時其縄を引く也」としている。このあとは船の者が縄を引き上げるとしているが、コンブを縄に結わえつけたのか、アマが手で縄を持っていたのかはわからない。縄曳は鉤に縄をつけ、浜を歩いて曳くか、船で曳くものである。鉤のついた縄を船で曳くコンブ漁は珍しいものではなく、たとえば、下北半島北端の大間町ではいまでも一般的である<sup>89</sup>。

松浦武四郎がくわしく記したのは箱館近くの漁法だが、「其処々（そのところどころ）にて種々の工風（くふう）をして上る也。奥地も亦（此）如く、それ其処の風にしがって取入る」としており<sup>90</sup>、蝦夷地の各地にさまざまなコンブの漁法があったことがうかがえる。

採ったコンブは「何れも同じく砂地、岩磯、小石原何れにてもかまわず、一面にひろげて炎天

<sup>81</sup> 高倉新一郎編『日本庶民生活史料集成 4』168頁。

<sup>82</sup> 松浦武四郎『アイヌ人物誌』299-300頁。

<sup>83</sup> 松浦武四郎『アイヌ人物誌』266-267頁。

<sup>84</sup> 松浦武四郎『アイヌ人物誌』267頁。

<sup>85</sup> 高倉新一郎編『日本庶民生活史料集成 4』257頁。

<sup>86</sup> 遠藤匡俊「三石アイヌの集落と集落群、1856-69年」『地學雑誌』99巻1号、1990年、98-99頁。

<sup>87</sup> 渡辺茂編著『根室市史 上巻』249頁。渡辺茂編著『根室市史 資料編』253頁。

<sup>88</sup> 松浦武四郎『蝦夷訓蒙図彙 蝦夷山海名産図会（松浦武四郎選集 2）』336-338頁。

<sup>89</sup> 2013年9月に著者（神長）が現地で話を聞いた。

<sup>90</sup> 松浦武四郎『蝦夷訓蒙図彙 蝦夷山海名産図会（松浦武四郎選集 2）』338頁。

乾にす」<sup>91</sup>。最盛期には屋根に干すこともあった。松浦武四郎によれば、こうした干し方が「松前ではコンプで屋根をふく」という風説の由来になったという。この「コンプで屋根をふく」説はそこそこ広まっていたようで、前出の三保喜左衛門も「世の人の昆布にて家の屋根をおほふよしへれとも、数十年の間あちこちと経回りたるに見当りたる事なし」と記している<sup>92</sup>。

よく知られている通り、アイヌの労働に対する対価は不当に少なかった。榎森進によれば、場所での労働の対価としてアイヌに支給された賃金は最大でも和人の4分の1だった<sup>93</sup>し、和人がアイヌから海産物を買収取る場合は、同じ海産物でもアイヌからの買上げ価格は和人からの買上げ価格の3分の1だった<sup>94</sup>。これに関し、幕吏の武藤勘蔵は1798（寛政10）年のソウヤで「夷人より昆布三尺縄にて一丸にからげたるを二把差出したれば、親腕に冷飯一盃ととりかへたる」ようすを見ている<sup>95</sup>。

賃金の金額以外にも格差を広げる仕組みがあった。賃金は日払いではなく、漁期ごとに支払われるのが通例だったが、帳簿による勘定にはしばしば不正があり、アイヌが受け取る報酬は不当に少なくされた<sup>96</sup>。また、この時期のアイヌの生活には、日本製の商品が欠かせないものになっていたが、場所での和人との交易では、これらの商品の価格が不当に高く設定されていた<sup>97</sup>。

## おわりに

19世紀前半からコンプの重要な産地になった東蝦夷地の東部は、比較的短い間に漁場として発展した。秋月俊幸は東蝦夷地のクナシリ・メナシの戦い（1789）の経緯を分析し、東蝦夷地のなかでも辺境のキエツツ場所（現在の釧路地方）やクナシリ場所（現在の国後島）では、むしろ短期間で場所請負制への移行が進んだとしている。片上広子も、東蝦夷地の各場所の1822（文政5）年のアイヌ人口と、天保年間（1830-1843）における場所の権利金である運上金の金額を調査し、ネモロのアイヌ人口がユウブツ・サル（現在の日高地方）・トカチ・クスリの各場所の半分ほどしかないにも関わらず、その運上金の金額が上記の4場所の4倍から10数倍だったとし、好漁場のネモロで短い間に和人による大規模な開発が進んだ可能性を指摘している<sup>98</sup>。松浦武四郎も『近世蝦夷人物誌』のなかで、その少し後のネモロ場所について「沿海六十余里の地にして、当時の人口漸々五百九十六人となりしが故に、中々漁業行届くべき様なきが故に、多くの和人を入れて其の<sup>ことゆえ</sup>手伝を致させあるに、其日雇の稼人は多く秋田、南部、津軽等より数百里をへだて来る事故、毎年に国元へ帰ることもなし得ざるまま」と記している<sup>99</sup>。

東蝦夷地東部の急速な発展を後押ししたのは幕府の直轄化である。幕府の東蝦夷地直轄の目的はロシアに対する海防であり、その方法はアイヌを（ロシアでなく）日本側に従わせ、アイヌによって蝦夷地を守ろうというものだった。そうした方針を受けた幕領期の行政は、プレット・ウォーカーが「経済政策の計画に中央政府が関与してアイヌの教化と同化を監督する、もっと「近代的」

<sup>91</sup> 松浦武四郎『蝦夷訓蒙図彙 蝦夷山海名産図会（松浦武四郎選集 2）』338頁。

<sup>92</sup> 高倉新一郎編『日本庶民生活史料集成 4』206頁。

<sup>93</sup> 榎森進『アイヌ民族の歴史』363頁。

<sup>94</sup> 榎森進『アイヌ民族の歴史』364頁。

<sup>95</sup> 高倉新一郎編『日本庶民生活史料集成 4』18頁。

<sup>96</sup> 榎森進『アイヌ民族の歴史』364頁。

<sup>97</sup> 榎森進『アイヌ民族の歴史』364頁。

<sup>98</sup> 片上広子「松浦武四郎の調査記録による蝦夷地の地域構造の分析」『歴史地理学』158巻、1992年、29-30頁。

<sup>99</sup> 吉田武三編『松浦武四郎紀行集 下』富山房、1977年、181頁。



な形態に変わっ」たと指摘しているように<sup>100</sup>、航路などのインフラ開発、漁業という産業の開発、和人とアイヌの労働力の確保など、開発のために必要な政策を組み合わせる進めるものだった。

イマニュエル・ウォーラーステインは『史的システムとしての資本主義』のなかで、賃金労働者の雇い主、すなわち資本家たちが「特定の民族集団（エスニックグループ）を取り出し、これに全体の労働力編成のなかで特定の役割を担わせることにも熱心であった」とし、「ここでいう特定の民族集団に与えられる報酬が、他の一般の労働者へのそれとは違った水準のものであった」と述べている<sup>101</sup>。ウォーラーステインによれば、資本家たちは市場を経由せずに展開されていた社会的過程を商品化していったものの、非賃金労働的な労働を残すことでむしろ労働力を安価に調達し、また、労働者には性別や年齢、エスニシティによる分業を奨励し、プロレタリア化の促進には熱意を示さなかった<sup>102</sup>。蝦夷地のコンブ漁業の多くはアイヌの青壮年による季節労働だった。ウォーラーステインの指摘は、場所の経営者たちが和人とアイヌというエスニシティごとに労働力を編成していたという点でも、エスニシティによって賃金に格差をつけていたという点でも、蝦夷地のコンブ漁業によく当てはまる。

新たな輸出用の国際商品としてコンブが「発見」された後、18世紀から19世紀半ばにかけて蝦夷地の各地でコンブの新漁場が開発された。片上広子が言うように、蝦夷地開発と幕府による直仕入制が同時に進行するなかで、蝦夷地の海産物が幕府の統制下に入っていたのであり<sup>103</sup>、コンブ貿易の拡大は幕府の蝦夷地経営のあり方に大きな影響を及ぼした。コンブ生産の拡大は貿易収支の改善に大きく貢献したが、それは不当な賃労働や強制的な移住など、労働者としてのアイヌの大きな犠牲を伴っていた。こうしたコンブ業に関わるさまざまな変化は「近代化」の特徴を含んでいる。江戸時代の蝦夷地の社会は成立しつつあった国民国家としての日本の辺境にあって、いち早く「近代的」な変化を経験しつつあった。江戸時代のコンブ業はこうした視点から改めて見直される必要がある。

<sup>100</sup> ブレット・L・ウォーカー著、秋月俊幸訳『蝦夷地の征服 1590-1800 日本の領土拡張にみる生態学と文化』北海道大学出版会、2007年、293頁。

<sup>101</sup> イマニュエル・ウォーラーステイン著、川北稔訳『史的システムとしての資本主義』岩波書店、1985年、28-29頁。

<sup>102</sup> イマニュエル・ウォーラーステイン『史的システムとしての資本主義』27-29頁。

<sup>103</sup> 片上広子「近世中期から明治初期の昆布流通に関する歴史地理学的考察」22頁。

